

家計収支の概要

1 全世帯の家計

(1) 消費支出は再び実質減少に

平成15年の全国全世帯(平均世帯人員3.21人,世帯主の平均年齢53.8歳)の消費支出は,1世帯当たり1か月平均302,623円で,前年に比べ名目1.1%の減少となった。また,消費者物価が下落(-0.3%)したことから,実質では0.8%の減少となり,昨年の実質増加から再び実質減少となった。

最近の動きをみると,平成5年に景気低迷の影響を受けて実質0.6%の減少となって以降実質減少が続き,平成10年には前年末の金融システム不安の影響による消費マインドの悪化や所得の減少がみられ,実質2.2%の減少と2%を上回る減少となった。その後も賞与の減少などにより引き続き所得が減少したことなどから,平成11年(-1.2%),12年(-0.9%),13年(-1.8%)と実質減少となった。平成14年は,所得の減少が続いたものの,景気が回復の兆しをみせたことから前半は消費マインドが改善したことなどにより,実質0.3%の増加と平成4年以来10年ぶりの増加となったが,15年は,引き続き所得が減少したことなどから,実質0.8%の減少と再び実質減少となった(図1,表1)。

図1 消費支出の対前年増減率(全国全世帯)

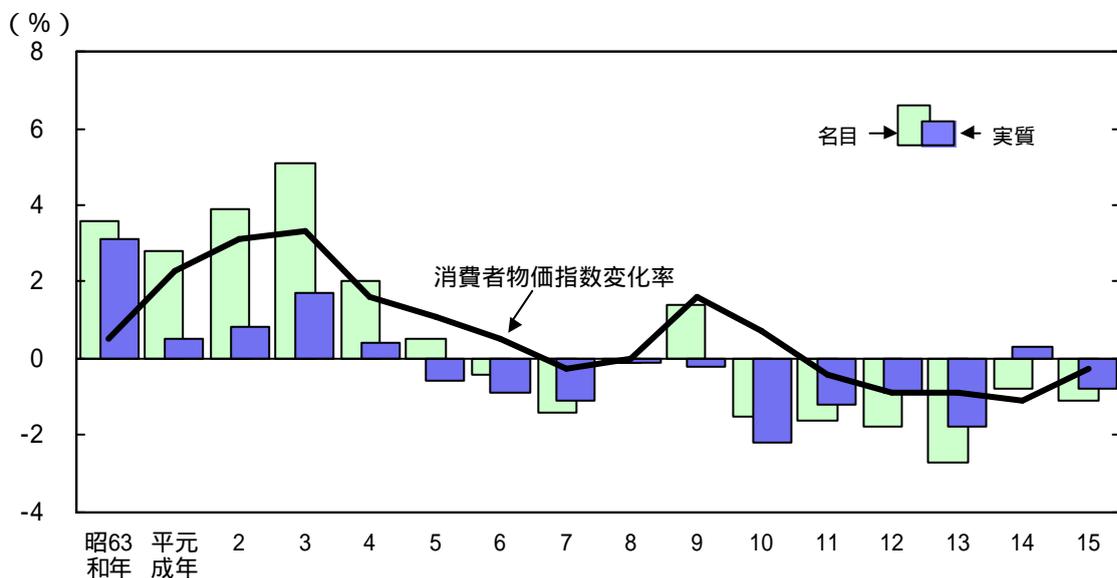


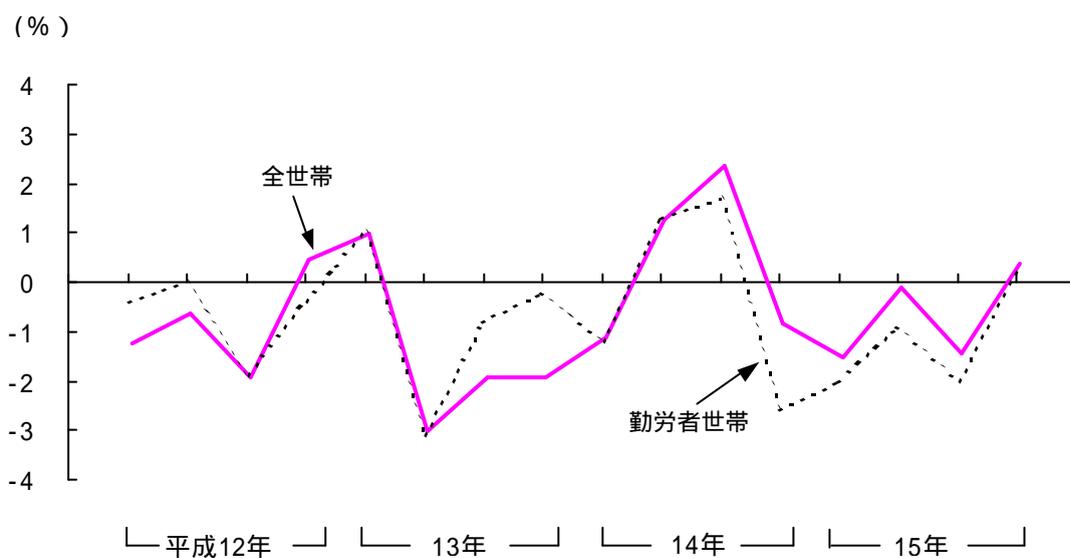
表 1 世帯の種類別消費支出の対前年(同期)増減率(全国)

(単位:%)

年次 四半期	名目増減率			実質増減率		
	全世帯	勤労者世帯	勤労者以外 の世帯	全世帯	勤労者世帯	勤労者以外 の世帯
昭和63年	3.6	3.8	2.7	3.1	3.3	2.2
平成元年	2.8	3.0	1.9	0.5	0.7	-0.4
2	3.9	4.8	3.2	0.8	1.6	0.1
3	5.1	4.2	7.2	1.7	0.9	3.8
4	2.0	2.1	1.6	0.4	0.5	0.0
5	0.5	0.7	0.0	-0.6	-0.4	-1.1
6	-0.4	-0.6	-0.3	-0.9	-1.1	-0.8
7	-1.4	-1.0	-1.8	-1.1	-0.7	-1.5
8	-0.1	0.6	-0.9	-0.1	0.6	-0.9
9	1.4	1.7	0.8	-0.2	0.1	-0.8
10	-1.5	-1.1	-2.1	-2.2	-1.8	-2.8
11	-1.6	-2.1	-0.5	-1.2	-1.7	-0.1
12	-1.8	-1.5	-1.8	-0.9	-0.6	-0.9
13	-2.7	-1.7	-3.1	-1.8	-0.8	-2.2
14	-0.8	-1.3	0.3	0.3	-0.2	1.4
15	-1.1	-1.5	-0.5	-0.8	-1.2	-0.2
平成13年						
1～3月期	0.2	0.4	0.9	0.8	1.0	1.5
4～6	-4.2	-4.1	-3.4	-3.2	-3.1	-2.4
7～9	-3.1	-1.8	-4.0	-2.1	-0.8	-3.0
10～12	-3.4	-1.5	-5.7	-2.1	-0.2	-4.5
平成14年						
1～3月期	-3.0	-2.9	-2.4	-1.3	-1.2	-0.7
4～6	0.0	0.2	0.0	1.1	1.3	1.1
7～9	1.3	0.8	2.3	2.2	1.7	3.2
10～12	-1.5	-3.1	1.4	-1.0	-2.6	1.9
平成15年						
1～3月期	-2.0	-2.3	-1.5	-1.7	-2.0	-1.2
4～6	-0.5	-1.1	0.6	-0.3	-0.9	0.8
7～9	-1.9	-2.3	-0.9	-1.6	-2.0	-0.6
10～12	-0.2	-0.2	-0.4	0.2	0.2	0.0
平成15年 月平均額 (円)	302,623	325,823	271,298	-	-	-

平成15年の動きを四半期別にみると、1～3月期は、年度末手当が減少したことなどの影響から実質1.7%の減少となった。4～6月期は株価の回復などがみられたことから減少幅は縮小したものの実質0.3%の減少となり、7～9月期も冷夏の影響もあって実質1.6%の減少となった。10～12月期は、年末賞与が減少したものの、消費マインドの持ち直しがみられたことなどから実質0.2%の増加となった(図2,表1)。

図2 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率(全国)



(注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

(2) 食料などが実質減少，教養娯楽用耐久財，家庭用耐久財及び通信などが実質増加

ア 食料は70,260円で，名目1.4%の減少，実質1.2%の減少となった。果物が大幅な実質減少となったほか，魚介類，野菜・海藻，外食，乳卵類，酒類，肉類が実質減少となった。一方，油脂・調味料，飲料，調理食品，菓子類，穀類は実質増加となった。

○果物.....実質7.4%の減少

○魚介類.....実質3.4%の減少。生鮮魚介などが減少

○野菜・海藻.....実質3.1%の減少。生鮮野菜などが減少

○外食.....実質2.1%の減少

○乳卵類.....実質1.6%の減少。乳製品などが減少

○油脂・調味料...実質2.4%の増加

イ 住居は20,237円で，名目0.1%の減少，実質0.5%の増加となった。設備修繕・維持が実質減少となったものの，家賃地代が実質増加となったため，全体として実質増加となった。

ウ 光熱・水道は20,900円で，名目0.5%の減少，実質で前年と同水準となった。ガス代が実質増加となったものの，灯油などの「他の光熱」，電気代，上下水道料が実質減少となったため，全体として前年と同水準となった。

エ 家具・家事用品は10,292円で，名目2.1%の減少，実質0.9%の増加となった。寝具類，家庭用耐久財が大幅な実質増加となったほか，家事用消耗品が実質増加となった。一方，室内装備・装飾品，家事サービス，家事雑貨は実質減少となった。

オ 被服及び履物は13,967円で，名目4.1%の減少，実質2.2%の減少となった。洗濯代などの被服関連サービス，履物類，生地・糸類が大幅な実質減少となったほか，下着類，マフラー・スカーフなどの「他の被服」，洋服も実質減少となった。一方，和服が大幅な実質増加となったほか，シャツ・セーター類も実質増加となった。

なお，被服及び履物は平成3年以降13年連続して実質減少となっている。

カ 保健医療は12,339円で，名目6.5%の増加，実質3.0%の増加となった。医薬品，診療代などの保健医療サービスが実質減少となったものの，保健医療用品・器具が大幅な実質増加となったため，全体として実質増加となった。

なお，保健医療は平成11年以降5年連続して実質増加となっている。

キ 交通・通信は37,505円で，名目2.8%の増加，実質2.7%の増加となった。交通が実質減少となったものの，携帯電話通信料などの通信が大幅な実質増加となったほか，自動車等関係費も実質増加となったため，全体として実質増加となった。

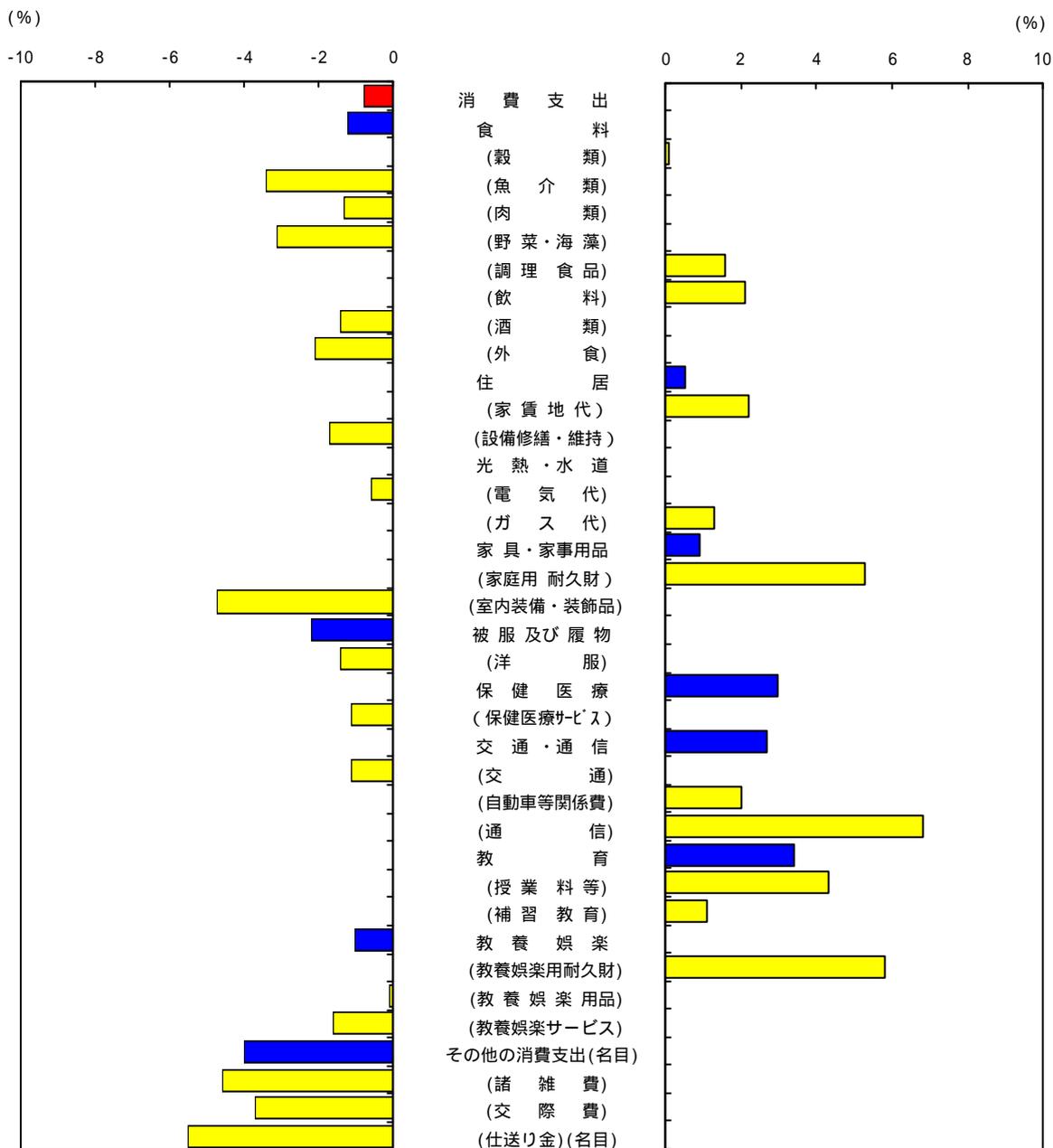
なお，交通・通信は平成12年以降4年連続して実質増加となっている。

ク 教育は13,303円で，名目4.0%の増加，実質3.4%の増加となった。授業料等，補習教育が実質増加となった。一方，教科書・学習参考教材は大幅な実質減少となった。

ケ 教養娯楽は30,234円で，名目2.5%の減少，実質1.0%の減少となった。テレビなどの教養娯楽用耐久財が大幅な実質増加となったものの，書籍・他の印刷物，パック旅行費などの教養娯楽サービス，教養娯楽用品が実質減少となったため，全体として実質減少となった。

コ その他の消費支出は73,586円で、名目4.0%の減少となった。仕送り金が大幅な減少となったほか、交際費、こづかい、諸雑費も減少となった(図3,表2)。

図3 消費支出の費目別対前年実質増減率(全国 全世帯)



(注) 1. グラフ中の黒棒の部分は10大費目を表す。
 2. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 2 消費支出の費目別対前年実質増減率 (全国 全世帯)

(単位:%)

項 目	平成11年	12 年	13 年	14 年	15 年	平成 15 年		
						月平均額 (円)	構成比 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)
消費支出	-1.2	-0.9	-1.8	0.3	-0.8	302,623	100.0	-0.8
食料	-1.5	-1.7	-2.5	0.5	-1.2	70,260	23.2	-0.29
穀類	-3.2	-3.1	-2.5	-0.2	0.1	7,029	2.3	-
魚介類	-4.4	-2.3	-3.4	-1.6	-3.4	7,654	2.5	-
肉類	-1.8	-2.7	-6.6	-1.0	-1.3	5,992	2.0	-
乳卵類	-0.7	-3.6	-3.6	2.3	-1.6	3,500	1.2	-
野菜・海藻類	0.2	-0.1	-4.1	1.0	-3.1	8,677	2.9	-
果物	-2.2	3.4	-0.3	0.8	-7.4	2,754	0.9	-
油脂・調味料	-0.3	0.0	-1.8	1.7	2.4	3,096	1.0	-
菓子類	-2.6	-3.4	0.0	3.6	0.4	4,843	1.6	-
調理食品	0.7	0.2	2.4	0.0	1.6	8,121	2.7	-
飲料	4.1	-2.0	1.1	2.2	2.1	3,492	1.2	-
酒	-2.8	-1.7	-3.9	-0.2	-1.4	3,360	1.1	-
外食	-0.6	-1.8	-3.6	0.4	-2.1	11,743	3.9	-
住居	3.7	-0.8	-3.2	1.7	0.5	20,237	6.7	0.03
設備修繕・維持	5.2	5.2	-1.2	5.7	-1.7	8,814	2.9	-
光熱・水道	0.9	1.3	-1.1	-0.5	0.0	20,900	6.9	0.00
電力	1.8	2.8	-1.3	2.0	-0.6	9,021	3.0	-
ガス	-0.3	-0.7	-2.1	-2.1	1.3	5,819	1.9	-
家具・家事用品	-0.5	-2.6	5.0	-2.2	0.9	10,292	3.4	0.03
家庭用耐久財	1.4	-2.4	18.1	-5.9	5.3	3,325	1.1	-
室内装飾・消耗品	1.5	-9.0	-2.7	4.6	-4.7	974	0.3	-
家事サービス	1.9	-1.2	0.5	2.9	2.8	2,168	0.7	-
家事サービス	-7.6	-6.3	0.2	-5.9	-4.3	918	0.3	-
被服及び履物	-2.3	-6.8	-4.2	-1.8	-2.2	13,967	4.6	-0.11
洋服	-2.0	-7.4	-2.1	-1.3	-1.4	5,478	1.8	-
シャツ・セーター類	-1.7	-5.7	-4.0	0.7	0.3	2,889	1.0	-
下着類	-4.0	-6.2	-8.4	-0.1	-4.7	1,272	0.4	-
保健医療	2.4	0.4	1.3	1.6	3.0	12,339	4.1	0.11
保健医療サービス	0.4	0.3	0.0	2.8	-1.1	7,079	2.3	-
交通・通信	-1.4	4.9	1.5	0.7	2.7	37,505	12.4	0.33
自動車等関係	-4.9	5.3	-0.4	-1.1	2.0	19,852	6.6	-
通信	7.8	9.8	11.6	6.7	6.8	11,178	3.7	-
教育	-8.8	1.3	-8.9	-0.8	3.4	13,303	4.4	0.14
授業料	-12.0	4.2	-7.8	-0.1	4.3	10,296	3.4	-
補習	0.5	-5.8	-12.0	-4.1	1.1	2,698	0.9	-
教養娯楽	3.7	-2.9	0.8	0.9	-1.0	30,234	10.0	-0.10
教養娯楽用耐久財	20.8	6.5	24.0	9.4	5.8	2,874	0.9	-
教養娯楽サービス	2.5	-4.2	-1.4	-0.4	-1.6	16,354	5.4	-
その他の消費支出*	-3.4	-2.8	-3.7	-0.8	-4.0	73,586	24.3	-
諸雑費*	-1.4	-3.0	-1.1	7.3	-4.6	20,044	6.6	-
交際費*	-1.1	-2.7	-0.2	-0.8	-3.7	27,699	9.2	-
仕送り金*	-13.0	7.5	-8.9	-5.2	-5.5	7,531	2.5	-

(注) 1. *印は名目増減率
2. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(3) 交通 通信の割合は6年連続の上昇

平成15年の消費支出の費目別構成比をみると、食料の占める割合(エンゲル係数)は、前年に比べ0.1ポイント低下して23.2%となった。また、交通 通信(12.4%)が前年に比べ0.5ポイント上昇し、平成10年以降6年連続の上昇となったほか、保健医療(4.1%)が0.3ポイント、教育(4.4%)が0.2ポイント、住居(6.7%)が0.1ポイント上昇した。一方、交際費などの「その他の消費支出」(24.3%)が前年に比べ0.7ポイント低下したほか、被服及び履物(4.6%)が0.2ポイント、教養娯楽(10.0%)が0.1ポイント低下した。

なお、光熱 水道(6.9%)、家具 家事用品(3.4%)は前年と同水準となった(図4、表2)。

図4 消費支出の費目別構成比の推移(全国 全世帯)

